

主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情

▶新型コロナウイルス感染症に関する取組として、3月2日から本会議場で委員会を開催しました



令和2年度府中市一般会計予算

1043億3000万円を可決

令和2年第1回定例会 24議案を審議

令和2年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1043億3000万円、前年度に比べ3・3%の増となっております。提案に当たり、市長から「2年度の市税は、納税義務者の増加等により、元年度と比較し、約2億円の増加を見込んでいます。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には公共施設の老朽化に対する維持管理等の対応も必要となってくる。また、まちのにぎわいや防災・減災、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に応じた施策も求められており、引き続き予算を許さない財政状況が続くものと考えています。」

このような中、2年度予算編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より

一層の効率化を図りつつ、数多くの新規・レベルアップ事業に配分を行った。

2年度は、『世界とつながる 平和と人権』『地域でつながる 安心と協働』『未来につながる 健康と活力』の3つのテーマに基づき、目指す都市像である『みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち』の実現に向けて全力で市政運営に取り組みしていきたい。

更には、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける取組を着実に進めることで、未来への更なる発展につなげるほか、4年度を初年度とする次期市総合計画については、より多くの市民の皆様と『ワン・チーム』の精神を共有してつくりあげていく」との説明がありました。

3月12日から18日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月23日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和2年度一般会計予算が可決されました。

(関連記事2・3面)

新型コロナウイルス感染症に関する議会の取組

府中市議会では、令和2年第1回定例会において、主に次のような取組を実施しました。

■議会・議員の活動内容や時間に制限を設けた
本会議、委員会等全ての会議において、室内に入る人員の制限と時間の短縮に努めた。

■インターネット中継のライブ配信

傍聴を遠慮していただく代替案として、インターネット中継の設備が整っている本会議場で委員会を開催し、配信した。

■予算特別委員会の日程短縮

令和2年3月12日から18日までの平日5日間に開催予定であった予算特別委員会は、時間短縮に努めたことにより、16日と17日が非開催となった。

主な施策

- 新規事業
 - 災害時受援応援計画等策定事業
 - 市民協働推進事業（府中協働シアワセ・デザイン会議）
 - 学童クラブ運営委託準備事業
- レベルアップ事業
 - 介護予防普及啓発事業（ほっとサロン・フレイル予防講習会・個別訪問）
 - 防災教材等整備事業
 - 学校教育ネットワーク事業
 - 多磨駅改良整備事業
 - 農業公園整備事業

意見書(要旨)

◎後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書
令和元年12月に国の「全世代型社会保障検討会議」は、後期高齢者の一定所得以上の方の医療費窓口負担を現行の1割から2割にする中間報告をまとめた。この負担増の検討に対しては、全国老人クラブ連合会や日本医師会などからも反対意見等が出されている。

また、公的年金の受給額が減少するなどの影響もあり、高齢者の経済的困難が広がる中では、医療機関へのアクセスを阻害し、高齢者の命を脅かす制度になりかねない。

よって、本市議会は国会等に対し、75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担について、現状維持を求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

- 選挙管理委員補充員
- 相原 博 氏(79歳)
 - 小林 建一 氏(69歳)
 - 内藤 和良 氏(70歳)
 - 野尻 亜弓 氏(56歳)
 - 小林 清秀 氏(72歳)
 - 山崎 敏美 氏(68歳)
 - 清水 雅英 氏(66歳)
 - 柴野 和夫 氏(76歳)
 - 増淵 達夫 氏(61歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月25日 本会議(委員会付託等)
- 26日 " (一般質問)
- 27日 " (")
- 28日 総務委員会
- 3月2日 議会運営委員会
- 文教委員会
- 3日 厚生委員会
- 4日 建設環境委員会
- 5日 基地等跡地対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 6日 市庁舎建設特別委員会
- 9日 学校施設老朽化対策特別委員会
- 11日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 12・13・18日 予算特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 本会議(特別委員会審査報告等)

令和2年度一般会計予算賛否討論

公明府中

令和2年度予算は、胃がん検診における内視鏡検査が導入されるなど健康推進が図られているほか、小学校の体育館への発電機の設置や学童クラブの育成時間延長に向けた準備業務等は、子育てや教育環境の改善だけではなく、多種多様な施策の活性化につながるものと評価する。

一方で、限られた予算の中で、市民要望の実現に向けた事業展開を図ることは、容易なことではなく、新型コロナウイルス感染症の拡大などへの危機管理や判断力が問われる年度となる。そのような中、市民の小さな声に応え、様々な形で予算に反映されていることに感謝し、本予算に賛成する。

自由民主党市政会

令和2年度は第6次市総合計画後期基本計画の3年目である。本予算においては、安定的な収入である固定資産税などの増収から一般財源の増収が図られているほか、児童発達支援センターの設計委託料や分倍河原駅周辺整備事業の設計費、災害時受援応援計画等策定費の計上など、新たな施策展開に取り組み姿勢が切実に表れた力強い予算編成になっている。

今後とも質の高い行政を維持し、新たな市民ニーズにこたえていただくとともに、経済情勢の悪化が危惧されることから、市民生活に支障が生じないようにしていただくことをお願いし、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和2年度予算案では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業が計上されているほか、新庁舎建設は概算事業費の見直しにより、更なる増額が示されている。

一方で、市の相談事業については、高齢者や障がいがある方などの家庭への介護支援策等が十分とは言えないものである。

また、元年10月の台風19号の避難状況から、市民の意見を基に、具体的な水害時の避難体制の充実を要望してきたが、予算案には反映されていない。

将来にわたり、多様な市民の暮らしを支えていくための予算とは言いえないことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議員

国民生活をめぐる環境では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、日本経済に新たな危機を広げている。

このような中、令和2年度予算においては、基金残高が元年度末で749億円を見込むなど、史上最高額を連続して更新する一方で、新庁舎建設の事業費が当初の想定よりも膨らんでいるほか、公民館などの公共施設の使用料を有料化し、更には、2年度からドリル・ワークが全額保護者負担化されるなど、市民生活を守る上で問題のある予算となっている。

そのため、市民生活を最優先にする市政への転換を求め、本予算に反対する。

賛成討論

歳入

歳入について 今後の見通しは

委員 令和2年度予算編成に当たり、歳入について、どのような景気動向を想定して予算計上したのか聞きたい。

また、今後どのような見通しを聞きたい。

財政課長 歳入については、国の月例経済報告などを参考に、緩やかな景気回復が続くとの見通しが示されていることから、現在の実績等を踏まえ、予算計上している。

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況であるため、仮に長期化する場合、主に法人市民税や地方消費税交付金などの減収のほか、収益事業収入の減少が見込まれる。このことから、引き続き、感染の状況や国の対策等を注視しながら、できる限りの歳入の確保に努めていく。

森林環境譲与税

令和3年度以降の考え方は、委員 新たに創設された森林環境譲与税について、令和2年度は庁舎建設基金に充当すると聞かすが、充当先はどのように決めているのか。

また、3年度以降は、どのように考えているのか。

財政課長 森林環境譲与税については、市町村が行う様々な用途が示されており、本市では木材の利用という部分が具体的に活用できるものと考えている。このことから、現状では新庁舎建設に向け、6000万円程度の木材の利用が想定されるため、庁舎建設基金の積立額の財源として、想定額に至るまでは充当していきたい。

3年度以降については、公共施設整備基金の積立を行なった上で、学校の整備に使うなどの検討を考えている。

歳出

ネットワーク最適化事業 今後の計画は

委員 ネットワーク最適化事業について、新庁舎建設に伴い、庁内ネットワークの再構築をコンサルタントに委託すると聞かすが、今後の計画は、また、今後、働き方を多様化していく中で、テレワークについても検討していくのか聞きたい。

情報管理課長 今後のスケジュールについては、令和2年度にネットワーク構築の仕様書案の作成を行い、3年度から4年度末にかけて、実際に新たなネットワークを構築し、事業としては5年度まで続くものと考えている。

テレワークについては、どのような技術を活用して構築していくかを合わせて検討していく予定である。

女性人権啓発事業

新たな課を設ける考えは、委員 女性人権啓発事業について、男女共同参画センターにおける女性問題に関する電話相談の時間を拡充すると聞かすが、詳細を聞きたい。

また、同事業のような取組を更に進めてほしいと思うが、新たな課を設ける考えは、地域コミュニケーション課長補佐 相談時間については、平日週2日の夜間や土曜日の日中の拡充を行っていく。

政策課長 組織改正について、市では、事前に各部署への照会やヒアリング等を経て、組織上の課題を抽出し、その解決に向けての組織改正の必要性を見極めて、継続的に見直しを行っており、現時点では新たな課を設けることは想定していない。

小学校のセカンドスクール

民間施設を活用する理由は、委員 これまで八ヶ岳にある府中山荘で実施されてきた小学校のセカンドスクールは、令和2年度から3年度にかけて、モデル校3校が民間施設を活用して実施すると聞く。そこで、民間施設を活用する理由について聞きたい。

学務保健課長 セカンドスクールについては、大きな成果を上げているが、山荘周辺の状況が年々変化してきており、体験活動の場所が少なく、活動内容も幅広く選べなくなっているなど、課題が多くある。このことから、目的やコンセプトを変更することなく、民間宿泊施設や体験プログラムを活用した新たな場所でのより良いセカンドスクールを目指して、実施するものである。

準認定農業者制度 内容やメリットは

委員 令和2年度から都市農業の育成の施策として、準認定農業者制度を創設すると聞かすが、同制度の内容やメリットを聞きたい。

農政担当主幹 市では、平成18年度から認定農業者制度を導入し、営農意欲の醸成を図っていたが、農業経営基盤強化促進法の定める基準をクリアできないため、認定されない農家が多かった。そのような農家の営農意欲を醸成し、経営努力を継続していただくために創設した制度である。

メリットとしては、認定農業者と同等の補助率や補助上限額で、経営改善などに関する補助金を受けられることなどがあると認識している。



▲男女共同参画センター「フューチャー」

予算特別委員会

(2・3面)

令和2年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

スクールロイヤー 他の専門職と連携する考えは

委員 スクールロイヤー事業について、弁護士との連携をどのように考えているか。
また、スクールソーシャルワーカーなど、他の専門職と連携する考えは。
統括指導主事 弁護士については、学校からの法務相談などは、学校からの法務相談などがある場合は、電話等で相談を受けるため、特定の学校に配置することは考えていない。配置する人数は1名を想定しているが、現在、弁護士会にも相談しながら、具体的な人数等を考えている。
スクールソーシャルワーカーや他の専門職との連携については、十分な体制で仕事ができるようにしていきたいと考えている。

防災整備費 購入した物品の配備予定は

委員 防災資材等整備費については、レベルアップ事業として、避難所用間仕切りやマット、ワンタッチトイレなど
また、ワンタッチトイレについては、和式トイレに設置することで、簡易的に洋式トイレとして使用できるようにするもので、市内小・中学校の体育館33か所に各2台分を購入する予定である。

防災危機管理課長補佐 避難所用間仕切りやマット、簡易ベッドについては、一次・二次避難所や協定等で協力をいただける避難所などに配備する予定であり、60か所分の購入を予定している。



▲避難所用間仕切り

市図書館と改築を行う学校との連携 今後の展望は

委員 現在、改築を進めている学校では、学校図書館とコンピュータ室が一体となったメディアセンターを設置すると聞かれますが、市立図書館と改築を行う学校との連携について、今後の展望を聞きたい。
図書館長補佐 現在、学校と

ブロック塀等安全対策事業 取組の概要等は

委員 ブロック塀等安全対策事業について、令和2年度に新規で行う取組の概要等は。
建築指導課長 ブロック塀等安全対策事業については、これまで

で商工会議所や専門の建築事務所協会などと協議を重ねてきた中で、特に市民の方から専門家を派遣してもらい、現地の耐震診断などの相談を行いたいという要望があったことから、専門的な建築士を派遣できるよう制度を強化している。また、ブロック塀の倒壊の被害を防止するための補助制度を市民の方にお知らせしていくという観点から、補助制度の普及・啓発用のチラシを作成していく。

福祉サービス第三者評価受審助成金 評価の仕組みは

委員 市では、福祉サービスを提供する事業者に対し、都府県が実施している福祉サービス第三者評価に係る受審費用の一部を助成していると聞かれますが、評価の仕組みなどを聞きたい。
地域福祉推進課長 第三者評価の仕組みについては、利用者の声を聞く利用者調査と訪問調査等から評価分析する事業評価がある。主な調査・評価項目は、安心してサービスを受けられているかやサービスの提供の時間が利用者や家族にとって安心、快適なものとなっているかなどがある。

対象事業所数については、令和元年9月時点で377事業所となっている。

総括

教育環境のICT化

委員 国は、児童・生徒一人ひとりが学習用端末を持ち、十分に活用できる環境の実現などを目指すGIGAスクール構想を示し、教育環境のICT化を推進している。そこで、本市における現在の教育環境や今後の考えを聞きたい。
教育部長 本市では令和元年度に小学校の全ての普通教室に大型提示装置等を整備したほか、ICT支援員が全校を定期的に巡回し、授業中の支援等を行う体制を整えた。2年度には、中学校へ小学校と同程度のICT機器の整備を行うなど、GIGAスクール構想の趣旨を踏まえて対応していく。

防災会議

委員 市防災会議は市長を会長とした28名で構成されているが、女性委員の割合が低いと聞く。そのような中、全国知事会の調査によれば、女性の視点を生かすことは、災害弱者の視点を生かすことにつながるということが明らかになっている。そこで、市は、防災対策に女性の視点が反映されるような体制づくりとして、女性委員の増加などを目指すべきと思うがどうか。
行政管理部長 防災対策に女性の視点を反映させることは大変重要であること認識しており、他市等の先進事例を参考に、選出方法などについて工夫し、女性委員の増加に努めていきたい。

会計年度任用職員制度

委員 令和2年4月から会計年度任用職員制度が開始されるが、同制度の対象となる職員について、毎月の支給額の合計がどのように変わるのか。また、市に対して、国からの支援はあるのか。
政策総務部長 同制度の導入に当たり、それぞれの職種の報酬は、

現行の支給額を据え置くことを原則として定めている。しかしながら、一部の専門職については、現行の支給額が、他市と比較して低いため、人員確保の観点から支給額を引き上げている。
国からの財政措置については、本市は普通交付税不交付団体のため、当該経費に係る歳入はない。

気候変動の対策

委員 異常気象は年々深刻化し、令和元年10月に発生した台風19号では、市民生活に大きな不安がもたらされた。そのような中、今後想定していない災害が発生することが考えられるが、気候変動に対する本市の取組は。
生活環境部長 市では、環境省関東地方環境事務所が事務局を務める気候変動適応関係東広域協議会に参画し、今後の計画策定や取組の検討に向けて、情報収集等に努めている。また、2年5月に都内26市を対象に、本市が幹事市となり、気候変動適応法に係る理解及び自治体の今後の取組等に関する研究会を実施する予定である。

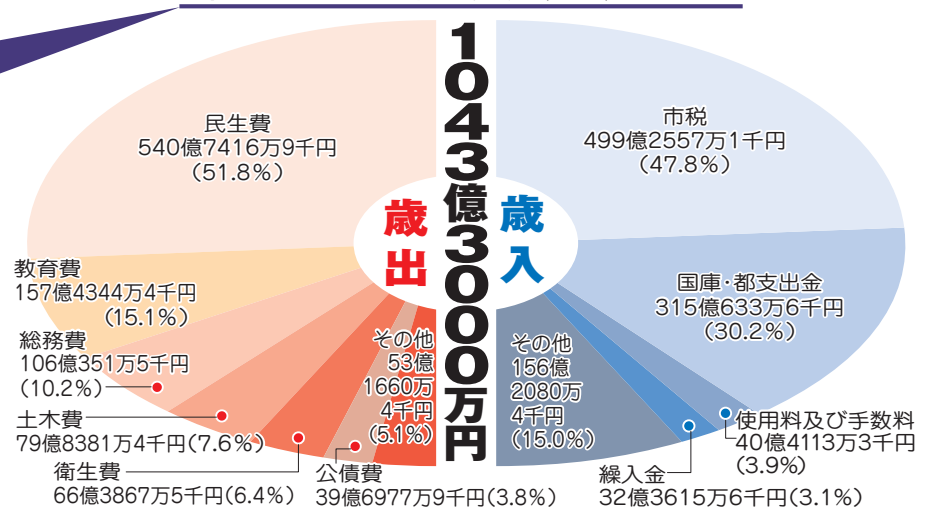
基金運営の見通し

委員 基金運営の今後の見通しについて聞きたい。
財政担当参事 市では、平成30年度から令和3年度までの4年間にわたる基金の積立と活用の方針を定め、この方針に基づき、財政調整基金による各年度における一般財源の増減の調整や総合計画4分野における基金の活用による各施策の推進、新庁舎建設や公共施設への老朽化対策等の将来に向けた基金への積立など、必要な対応を行っていることと捉えている。

令和2年度各会計別予算額

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率(%)
一般会計	1043億3000万円	1009億7000万円	3.3
特別会計			
国民健康保険	234億1533万7千円	233億1332万4千円	0.4
後期高齢者医療	55億4693万2千円	53億2890万1千円	4.1
介護保険	187億40万8千円	175億4665万9千円	6.6
公共用地	13億2445万6千円	15億3986万2千円	△14.0
下水道事業	-	37億3652万9千円	-
計	489億8713万3千円	514億6527万5千円	△4.8
合計	1533億1713万3千円	1524億3527万5千円	0.6
公営企業			
競走事業	801億4501万7千円	707億6898万7千円	13.2
下水道事業	63億4996万5千円	-	-
合計	864億9498万2千円	707億6898万7千円	22.2
全会計の合計	2398億1211万5千円	2232億426万2千円	7.4

令和2年度一般会計予算額(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して、(他はその他の質問)

公共交通の在り方について 今後の市の考えは

地域公共交通網形成計画の策定に向けた作業を進めている

【一括質問】
松村 祐樹 議員(市政)
西府駅が開設してから11年が経過し、駅の利用者は年々増加傾向にあると思う。そのような中、西府駅周辺に求められるまちづくりの将来像に



▲西府駅周辺

【一括質問】
本市における今後の市政方針は

4つのテーマを掲げ、進めたい

臼井 克寿 議員(市政)

本市においては、未来に向けて、これまで築き上げてきた魅力に更に磨きをかけて、人口減少社会や高齢化社会に対応し、成熟した都市となるように歩みを進めていくことが肝要である。そこで、今後の市政方針について聞きたい。

の老朽化に対応し安全で快適に暮らせるまち」「活力といきがいを感じる魅力あふれるまち」「笑顔と希望がひろがる協働のまち」を掲げ、長期的な展望を持って着実にまちづくりを進めるとともに、現在直面する課題にもスピード感を持って取り組むことにより、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現を進めていきたい。

【一括質問】
市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して、(他はその他の質問)

【一括質問】
経済的困窮者を対象に自転車損害賠償保険の加入費用を市が補助する考えは

【一括質問】
生活保護法では一定の条件があれば必要経費として支給できる

【一括質問】
稲津 憲護 議員(市フォ)

令和2年4月から、改正された都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が施行される。今回の改正で、自転車利用者などに対し、保険等の加入が義務付けられるが、市の認識は。

都内での自転車関連事故に対して高額な賠償命令等が出ていることを考えると、自転車の安全で適正な利用の更なる促進を図る有効な取組であると認識している。



▲自転車と歩行者の衝突事故

【一括質問】
外来生物に関する啓発や駆除等をより実践するたために基本的行動計画を策定する考えは

【一括質問】
加藤 雅大 議員(市政)

外来生物は生態系に影響を与え、生物多様性の面からも大変問題となっているが、生物多様性が阻害された事例の有無は。

【一括質問】
生活環境部長 本市においては、大がかりな事例はないが、アメリカザリガニ等による在来種への影響が懸念されるほか、多摩川河川敷のヨシ原における特定外来生物のアシチウリの繁茂等が生物多様性にまつわる影響の

武蔵野の森総合スポーツプラザを 活用できないか考えているかどうか

条件等が整えば、様々な施設の場合も活用できる

【一括質問】
比留間 利蔵 議員(新政)

令和元年10月に発生した台風19号では、郷土の森総合体育館等が被害を受けているが、改めてスポーツ施設の被害状況は、文化スポーツ部長

児童虐待防止について 市の考えは

明確な役割分担と連携のもと 今後も更なる連携体制の構築等に努めていきたい

【一括質問】
秋山としゆき 議員(市政)

令和元年10月から児童相談所が扱っていた案件の一部が市区町村に移管されたことにより、市でも、子ども家庭支援センター「たち」が児童相談の一義的な窓口となっている。そのような中、



▲子ども家庭支援センター「たち」での相談対応

【一括質問】
新型コロナウイルス感染症に関する市の防止対策は

国が示す見解を確認した上で イベントの中止等を決定している

【一括質問】
渡辺 将 議員(都民)

新型コロナウイルス等の感染症対策では、日々状況が変化している中で、市民への情報提供が重要であると考えている。そこで、市の対応状況を聞きたい。

【一括質問】
福井 健太郎 議員(都民)

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…自由民主党市議会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…公明府中 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 自由…自由クラブ 新政…新国会 都民…府中市議会都民ファーストの会

本市における口腔衛生への取組の考え方は

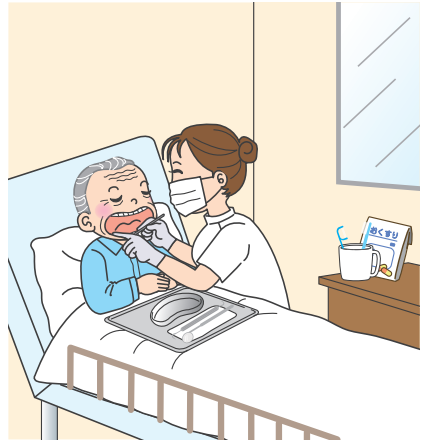
関係機関等と連携を図り口腔衛生の向上に向けた取組を充実していきたい

清水勝 議員(市友)

歯周病などの歯科疾患は、発病、進行により食生活等に支障を来し、全身の健康にも影響を与えるものとされている。

そこで、本市における口腔衛生への取組の考え方について聞きたい。

福祉保健部長 市では、成人歯



科検診等を実施しており、今後も学校や事業所などの関係機関等と連携を図り、口腔衛生の向上に向けた取組を充実していきたい。

議員 80歳で20本以上の歯を残す8020運動を含め、今後の口腔衛生の推進施策を聞きたい。

福祉保健部長 口腔衛生の推進施策については、生涯を通じて、歯科疾患の予防等につながるものが重要であると認識して

市民から期待されるリーダーシップの発揮は

有事の際には、リーダーシップをより迅速かつ的確に発揮していきたいと考えています。

高野市政3期目のスタートに当たり、市民から期待されるリーダーシップの発揮について、市長の考えを聞きたい。

市長 有事の際には、令和元年に発生した台風19号での経験・教訓を生かして、リーダーシップを発揮し、より迅速かつ的確に対応できるよう、万一の事態に備えていきたいと考えています。

議員 新型コロナウイルス 拡大について

いる。今後も意識啓発に努めるとともに、保健所等と連携して在宅歯科医療体制などの充実を図っていききたい。

家賃低廉化補助制度について市の考えは

導入の必要性等を検討していきたいと考えている

村崎啓二 議員(市友)

平成29年に改正された住宅セーフティネット法では、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などが定められている。そのような中、登録住宅の入居者への取組として、安否確認や死亡時の家財・残置物の整理等を支援することについて、市の考えは。

生活環境部長 支援については、今後の状況によって、区や市が支援している事例を参考にしていきたいと考えています。

議員 住宅セーフティネット法の中に定められている家賃低廉化補助制度について、市の考えは。

生活環境部長 同制度を実施している自治体の効果を検証するなど、導入の必要性等を検討していきたいと考えています。

他日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の医療費の本人窓口払いの負担軽減について

市民との協働で作成する市民への周知方法は

広報等に掲載するなど広く周知できるように工夫していく

そなえ 邦彦 議員(自由)

市は、障がいのある方や高齢者等が安心して暮らせるような施策を展開しているが、民間の協力を得ながら、より良い高度なバリアフリー化に向けて、進展していかねければならないと思う。そのような中、市民との協働で新たなバリアフリーマップの作成に取り組んでいると聞くが、内容について聞きたい。

福祉保健部長 地図上に施設のバリアフリー情報を掲載するだけではなく、バリアフリーの意識の向上につながるような情報を掲載することを考えて



▲まち歩きイベント「バリアフリーマップを作ろうin府中」

先進的な取組を進める「SDGs未来都市」市で検討する考えは

次期市総合計画にどう位置付けるのかを検討した上で基準に適合するか見極めていきたい

遠田 宗雄 議員(公明)

SDGsの理念を生かしたまちづくりを求め、市長が掲げる誰にも置き去りにしない政策の実現に向けて、3期目となる市長の思いを聞きたい。

スマートコミュニティの構築を目指し一歩踏み込む考えは

府中基地跡地留保地の利用など今後様々な取組を進める際に留意していきたいと考えている

杉村康之 議員(自由)

今後4年間の市政運営に当たり、市長は中心市街地活性化に関し、伊勢丹府中店跡も含め、積極的にまちづくりに乗り出し

学校経営を支えるための支援員の確保について、人材バンクの設置を検討している

高津 みどり 議員(公明) 市は、平成31年2月に市立学校における働き方改革推進プランを策定し、教員の長時間労働の改善に取り組んでいるが、同プランの目標達成状況について聞きたい。

教育部長 当面の目標である週当たりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにすることができた

中学校は、小・中学校合わせ1校である。引き続き、教員の在校時間の削減に取り組んでいく。

議員 学校経営を支えるための支援員の人材確保につ

ても良いと思うがどうか。市長 一日も早い中心市街地のにぎわいの創出と持続的な地域経済の発展に向け、リーダーシップを発揮していきたい。

議員 市として次世代に対応したスマートコミュニティの構築を目指し、一歩踏み込む考えは。

市長 身近なところにある様々なエネルギー源の複合的な活用等を検討し、府中基地跡地留保地の利用など、今後様々な取組を進める際に留意していきたいと考えている。

一問一答 地域福祉コーディネーターを全文化センターに配置する必要性が高まったと考えるが市の見解は

一問一答 地域福祉協議会等と協議したい

市長 近年は地域全体で相互に支え合う体制を確立すること等が求められているため、個人が地域とつながりやすく、地域の様々な主体がより連携等をしやすい体制を構築し、支え合いのまちの実現に取り組んでいきたい。

議員 福祉圏域の見直しに伴い、地域福祉コーディネーターを全文化センターに配置する必要性が高まったと考えるが、市の見解は。

福祉保健部長 地域のニーズ等を踏まえ、新たな福祉圏域の全てに配置することも見据えた効果的な配置について、社会福祉協議会等と検討していきたい。



芝生や花壇を
つくりたいとの要望を聞くが
公園の運営をどのように考えているのか

各主体の連携・協働をサポートする
中間支援組織の導入に向け
取り組んでいきたい

増山あすか 議員(市政)

公園について、近隣に住む市民の方などから、芝生や花壇をつくりたいとの要望を聞くが、市は公園の運営をどのように考えているのか。

都市整備部長
参加しやすい仕組みを市民や事業者等の意見を踏まえながら



▲白糸台公園

医療的ケア児の対応については
市の考えは

関係機関と連携を図るための取組を進め
ニーズにきめ細かく対応できるように努める

西のなお美 議員(ネット)

近年、医療的ケアが必要な子どもの数は、増加傾向にあると聞く。そのような中、市は医療的ケアを必要とする子どもについて、どのような対応を行っているのか。

市長 市は、市障害児福祉計画第1期で、関係機関との連携を図るための協議の場の設置を目指すことを位置付け、取り組んでいる。今後、障がい児支援のニーズの多様

ら検討するとともに、各主体の連携・協働をサポートする中間支援組織の導入に向け、取り組んでいきたいと考えている。

議員 公園に設置している遊具のうち、約65%が全体的に劣化していると聞いているが、このような遊具について、更新または撤去の判断をどのように行っているのか。

都市整備部長 原則は更新することとしているが、遊具の安全基準が変わり、

現在の基準では、更新ができない遊具は撤去することになる。

府中市長選挙における投票率について

保健師や福祉事務所等が連携して
総合的な相談会を常時実施
できないか

常時実施することについては
調査・研究していく

一括質問

結城亮 議員(共産)

地域社会から孤立している状態であることが推察される自殺のハイリスク群に対して、弁護士や保健師、福祉事務所等が連携して、総合的な相談会を常時実施することを検討できないか。

福祉保健部長 弁護士などが相談に当たっている相談会に保健師を配置できないかを検討するとともに、相談会を常時実施することにについては、調査・研究していく。

議員 市が民間任意団体などと協力して、地域でセーフティネットを構築する関係機関をつくることを検討できないか。

福祉保健部長 生活困窮者を支援する団体からの相談等については、生活困窮の担当部署が必要な支援につないでおり、ネットワークが形成されているものと捉えている。

東京高裁によるいじめ判決問題について

居住支援協議会について
具体的などのような連携体制を
想定しているのか

横断的な組織として
連携することを目指している

奥村さち子 議員(ネット)

国によると、高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者は、今後増加する見込みと聞く。

そのような中、平成30年度の福祉部署における住まいに関する相談件数と相談内容を聞きたい。

生活環境部長 生活保護受給者等の相談件数は統計がないが、高齢者の相談については、958件である。また、相談内容としては家賃が高いことや保証人が見つからないことなどがある。

議員 住宅確保要配慮者を支援する中核となる居住支援協議会について、



▲居住支援協議会設立準備会の様子

府中武蔵台浄水所の水質調査で
有機フッ素化合物のPFOS等が
検出されたが市の見解は

水道水の安全性が担保され
供給されているものと捉えている

竹内祐子 議員(共産)

平成23年から令和元年までの府中武蔵台浄水所における都の水道水の水質調査では、有機フッ素化合物のPFOS等が比較的高い数値で検出されたが、市の見解は。

生活環境部長 PFOS等については、国の目標値等がないなどの状況を踏まえ、都は井戸を一時停止するなどの暫定的な対応を行い、世界で最も厳しいアメリカの目標値を下回ることを確認したことから、現在は、水道水の安全性が担保され、供給されているものと捉えている。

議員 同浄水所でアメリカの目標値を超える数値が検出された際に、都から報告があったのか。

生活環境部長 2年1月に都のホームページで公表されたことにより、初めて認識した。



府中市の選挙啓発と主権者教育の取り組みを求めて

パートナーシップ宣誓制度について
今後、どのように取り組んでいくのか

具体的な取組へと展開して
いけるよう努めていきたい

一括質問

奈良崎久和 議員(公明)

令和2年4月で本市におけるパートナーシップ宣誓制度の施行から、1年が経過するが、同制度の現状と今後の課題は。

政策総務部長 先進自治体では、工夫を凝らした取組が増えていると認識

就学できていない子どもを
把握することはできないか

就学先等の状況把握について
調査などをしていきたい

西村陸 議員(公明)

外国籍の子どもが市立小・中学校以外に就学する場合は、就学状況の把握はどのようにしているのか。

また、就学できていない子どもを把握することはできないか。

議員 外国人等を対象にした就学に関する案内文書などの重要な文書について、多言語表記に変更することは可能か。

教育部長 就学に関する重要な文書については、英語の表記に加えて多言語化を進めていけるよう検討していく。

政策総務部長 宣誓の状況については、2年2月の時点で6組である。今後の課題については、先進自治体の取組等を参考とし、より宣誓しやすい環境づくりに努めていくことと認識している。

議員 今後は、同制度について、啓発中心の取組から一歩踏み出して、具体的に行動を起こすべくと考えるが、市として、どのように取り組んでいくのか。

政策総務部長 先進自治体では、工夫を凝らした取組が増えていると認識

母子保健に係る業務について
どのように災害時の対策を
行っているのか

妊産婦がいる避難所の巡回など
助産師会との協力体制を整えている

一括質問

前川浩子 議員(市友)

災害時の支援について、子どもを守る防災対策を推し進めるべきと考えるが、地震が発生した際の対応について、保育施設ではどのような想定をしているのか。

子ども家庭部長 公立保育所では、防災マニュアルを作成しており、児童の心理的・身体的な状況に応じた具体的な対応を想定するなど、迅速かつ安全に避難できるように備えている。

議員 市では母子保健に係る業務について、どのように災害時の対策を行っているのか聞きたい。

子ども家庭部長 災害時の対策については、平成28年に災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書を助産師会と締結しており、妊産婦がいる避難所の巡回などの協力体制を整えている。



▲都立多摩総合医療センター

国保税滞納者への差し押さえ処分について「悪質とは思えない滞納者への差し押さえや生計費相当額の差し押さえの中止を求める」

議員 公立病院の根本に関わる問題の変更としては、手続きが拙速すぎると思うが、市は反対の意見を上げる考えは、福祉保健部長 都から素案の整合性は図られていると説明があつたため、市は都民の医療等の向上となるよう運営に努めてもらいたいと要望した。

赤野 秀一議員(共産) 令和元年12月に都知事が表明した都立病院等の一般地方独立行政法人化について、市はどう受け止めているのか。

福祉保健部長 都が策定した都立病院新改革実行プラン2018に基づき、平成30年度からの6年間で計画期間として考えていたため、新たな素案が作成されることは予想していなかった。

一問一答

都立病院等の一般地方独立行政法人化 市はどう受け止めているのか

新たな素案が作成されることは予想していなかった

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第2号議案 府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、市商店街振興プラン検討協議会等を設置するほか、現在設置している附属機関の所掌事項の見直しや役割を終えた附属機関の廃止に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「市保健計画推進協議会については、市食育推進計画を新たに作成するため、所掌事項を追加するとともに、名称等を改正する」「市スポーツ推進計画検討協議会等に関する所掌事項や任期などについて追加する」「市基地跡地留保地利用計画検討協議会については、廃止する」等の説明があつた。質疑に対して、「食育推進計画は、保健計画と一緒に検討するが、個別計画としてそれぞれ公表する予定である」等の答弁があつた。

委員から、「協議会の中で、しっかりと議論を深めていただけるように、下地をつくっていただくことを期待する」等の意見があつた。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第4号議案 府中市体育施設条例の一部を改正する条例

この議案は、府中朝日フットボールパークの使用料について、市民への利用に供するに当たり、適正な受益者負担を図るため、使用料を見直すほか、新たに設置したクラブハウス及び夜間照明施設の使用料を設定することに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「施設の利用について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了するまでは、一般の方の利用を制限し、令和2年11月1日から稼働していききたいと考えている」「グラウンドの運営について、基本的には土・日曜日、祝日を中心とした開場を考えている」等の答弁があつた。

委員から、「これからの市の貴重な施設であると思う。また、レガシーという面でも未来につながるよう大いに期待しているため、本案に賛成する」「利用者に対して負担を迫るような方法は、市民の期待を裏切るものではないかと思う。施設の維持費を利用料に転嫁するのではなく、補助等を活用し、負担を軽減することを願ひし、本案に反対する」等の意見があつた。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第6号議案 府中市高齢者住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、高齢者住宅における保証人制度の廃止及び高齢者住宅の明け渡し請求に係る徴収金の利率の改正を行うもの

主な改正内容として、「保証人制度を廃止する」「不正な行為により高齢者住宅に入居した者に対する明け渡し請求時の利息の利率について、年5%の割合を法定利率に変更する」等の説明があつた。

質疑に対して、「家賃を滞納される方については、事前に払い受けた敷金を充てるような形で対応する」「保証人の廃止に伴い、安否確認や使用料等の滞納時などの連絡先として、連絡人というものを定める予定である」等の答弁があつた。

委員から、「今回の制度改正については、住宅確保が困難な方にとつては、とても評価できる制度であると思う。今後、様々な課題などが出てくると思うが、注視していただくことを願ひし、本案に賛成する」等の意見があつた。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第8号議案 府中市自転車安全利用に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の一部改正され、自転車の安全で適正な利用の更なる促進を図られることとなったことから、本市においても所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「未成年者を除く自転車利用者は、自転車の利用によって生じた他人の生命または身体の損害を賠償することができるよう、自転車損害賠償保険等に加入しなければならないことを新たに定める」「自転車小売業者は、販売時に自転車購入者に対して、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等の加入の有無を確認するよう努めなければならないことを新たに定める」等の説明があつた。

質疑に対して、「今回の改正については、都と同様に罰則規定を設けないものとする」等の答弁があつた。委員から、「自転車損害賠償保険等の加入については、市民の方々にしっかりと周知していただくことを要望し、本案に賛成する」等の意見があつた。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場に関し、都から航空機の運航に関する安全対策の強化として、令和2年2月19日から9月4日まで滑走路端安全区域の拡幅・緑地化のため、改良工事を行うとの連絡があつた。

府中基地跡地留保地の状況について、府中基地跡地留保地利用計画(案)に対するパブリック・コメント手続き等で出た意見を踏まえ、計画案を修正し、利用計画を策定した。今後は、2年度末を目途に国へ同計画を提出し、都市計画手続きを進めていきたいと考えている。

また、米軍通信施設について、2年2月に国及び都とともに、横田基地に対して施設の返還及び返還に時間を要する場合、施設東側に道路を新設するため、必要な箇所の共同使用を申し入れ、共同使用は検討の可能性がある旨の回答があつたなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

「おもや」の建設に向けた準備工事である地中障害撤去工事及び既存設備配管改修工事について、西庁舎北側の計画地において、令和2年4月から8月までの期間で実施する予定である。

建築工事については、3年5月の着工を計画しており、2年8月頃には施工者選定委員会、本市が定めた新庁舎建設工事の発注に係る基本的方針に基づき募集要項等を検討し、決定した後、入札の公告を行う予定である。現段階における概算事業費について、拡張する敷地を取得するための費用として計上していた土地買収関連費は、取得に関する契約が完了し、費用が確定していることから、今回の概算事業費からは項目を除いているなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設改築・長寿命化改修計画について、令和2年2月に開催された教育委員会臨時会において、審議が行われ、策定した同計画の内容の説明があつた。

計画の趣旨について、本市の学校施設は建築後40年以上が経過し、一斉に老朽化していることから、学校施設の老朽化対策を着実かつ計画的に実施するため、元年11月に策定した計画案を修正し、2年度から32年度までを計画期間とする同計画を策定した。

計画の概要について、老朽化対策に関する中長期的なスケジュールや費用、基本的な考え方を定めており、老朽化対策を実施する上で重要となる4つの項目の基本的な在り方及び具体的な進め方を示しているほか、学校施設全体の整備や配置に関わる基本的な方針を定めているなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(17件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 17 items approved unanimously, including budget adjustments and medical insurance changes.

Table with 3 columns: 賛否が分かれた議案(7件), 議員名, 本会議結果. Lists 7 items with split votes, including sports facility changes and budget items.

全会一致となった陳情(不採択)(1件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 1 petition not adopted regarding city center revitalization.

賛否が分かれた陳情(10件)

Table with 3 columns: 賛否が分かれた陳情(10件), 議員名, 本会議結果. Lists 10 petitions with split votes, covering topics like insurance, housing, and medical costs.

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

会派の構成 令和2年第1回定例会

Table showing party composition: 自由民主党市政会(9人), 府中市議会市民フォーラム(7人), etc.

陳情から(要旨)

◎後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出の陳情
この陳情は、「後期高齢者の暮らしと健康、命を守るために国に対し、後期高齢者の医療費窓口負担の現状を維持するよう意見書を提出していただく」との内容である。

編集後記

本号は令和2年第1回定例会の予算審査の内容等を中心に掲載しました。私たちが編集委員は、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に感謝申し上げます。

令和2年第1回臨時会は5月14日(木)、第2回定例会は6月5日(金)ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議や常任委員会、特別委員会などの会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415